安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称　：　n-ドデシルアルコールウンデカエトキシレート

SDS コード　：　XC-10

供給者の会社名称　：

林純薬工業株式会社
住所 ： 大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号 ： 06-6910-7305
E-mail ： shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL ： https://direct.hpc-j.co.jp/

緊急連絡電話番号　：　06-6910-7305

推奨用途　：　試験研究用

使用上の制限　：　試験研究以外の用途には使用しない事。人体又は動物用の医薬品、食品、家庭用品、化粧品等には使用しない事。環境中に使用しない事。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	区分に該当しない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	区分に該当しない
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	区分に該当しない
	自然発火性液体	区分に該当しない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない
	酸化性液体	区分に該当しない
	酸化性固体	区分に該当しない
	有機過酸化物	区分に該当しない
	金属腐食性化学品	分類できない
	鈍性化爆発物	区分に該当しない
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分に該当しない
	急性毒性（経皮）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：気体）	区分に該当しない
	急性毒性（吸入：蒸気）	分類できない
	急性毒性（吸入：粉じん、ミスト）	分類できない
	皮膚腐食性／刺激性	区分 1
	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 1
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	区分に該当しない
	生殖細胞変異原性	区分に該当しない
	発がん性	区分に該当しない

	生殖毒性	分類できない
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	分類できない
	特定標的臓器毒性（反復ばく露）	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性　短期（急性）	区分 1
	水生環境有害性　長期（慢性）	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS05



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)　：　危険

危険有害性 (GHS JP)　：　重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷 (H314)
長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)

注意書き (GHS JP)

安全対策　：　粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)
環境への放出を避けること。(P273)
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)

応急措置　：　飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。(P301+P330+P331)
皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
直ちに医師に連絡すること。(P310)
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。(P363)
漏出物を回収すること。(P391)

保管　：　施錠して保管すること。(P405)

廃棄　：　内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　：　化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
n-ドデシルアルコールウンデカエトキシレート	≧95%	C34H70O12	(7)-97	-	-

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。
上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て重量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合　：　空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

皮膚に付着した場合　：　汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。
多量の水と石鹸で優しく洗うこと。
直ちに医師に診断／手当てを受けること。

眼に入った場合	:	眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 直ちに医師に診断／手当てを受けること。
飲み込んだ場合	:	口をすすぐこと。 直ちに医師に診断／手当てを受けること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	:	水噴霧、耐アルコール泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
使ってはならない消火剤	:	強い水流は使用しない。
爆発の危険	:	加熱により、容器が爆発するおそれがある。
火災時の危険有害性分解生成物	:	火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
消火方法	:	着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。 周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。 移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。 消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。 消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
消火時の保護具	:	消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置	:	立ち入る前に、密閉された場所を換気する。 関係者以外の立入りを禁止する。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項	:	環境への放出を避けること。 下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

浄化方法	:	粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。 回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	:	吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。
安全取扱注意事項	:	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗いうがいをすること。 作業所の十分な換気を確保する。 接触、吸入又は飲み込まないこと。
接触回避	:	長時間または反復の暴露を避ける。

保管

安全な保管条件	:	施錠して保管すること。 直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

安全な容器包装材料	:	遮光した気密容器。
技術的対策	:	適用法令を遵守する。
保管温度	:	冷蔵保管:2～10℃

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	:	取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

皮膚及び身体の保護具	:	不浸透性前掛け、不浸透性作業衣、不浸透性長靴
眼の保護具	:	保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
手の保護具	:	不浸透性保護手袋
呼吸用保護具	:	防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	:	固体
外観	:	固体
色	:	データなし
臭い	:	データなし
pH	:	データなし
融点	:	データなし
凝固点	:	データなし
沸点	:	データなし
引火点	:	データなし
自然発火点	:	データなし
分解温度	:	データなし
可燃性	:	データなし
蒸気圧	:	データなし
相対密度	:	データなし
密度	:	データなし
相対ガス密度	:	データなし
溶解度	:	データなし
n-オクタノール/水分配係数(Log Pow)	:	データなし
爆発限界 (vol %)	:	データなし
動粘性率	:	データなし
粒子特性	:	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	:	データなし
化学的安定性	:	通常の取扱い条件では安定である。
危険有害反応可能性	:	データなし
避けるべき条件	:	日光、熱
混触危険物質	:	データなし
危険有害な分解生成物	:	データなし

11. 有害性情報

ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】 (1)より、区分に該当しない。 【根拠データ】 (1)ラットの LD50:5,000～10,000 mg/kg の間(REACH 登録情報 (Accessed May 2021))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】 (1)より、区分に該当しない。 【根拠データ】 (1)ラットの LD50:> 2,000 mg/kg(CERI 有害性評価書 (2007)、REACH 登録情報 (Accessed May 2021))
急性毒性 (吸入:気体)	データなし
急性毒性 (吸入:蒸気)	データなし
急性毒性 (吸入:粉じん、ミスト)	データなし
皮膚腐食性／刺激性	【分類根拠】 (1)より、区分 1 とした。 【根拠データ】 (1)本物質に包含される複数の物質(ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-14、酸化エチレン付加モル数 6(EO6)、C=12-14, EO3 及び C=13, EO3))について、ウサギに対する皮膚刺激性試験(OECD TG 404、4 時間適用、14 日観察)において、重度の刺激性がみられ、皮膚刺激性指数(PII)は 6.3～7.1 であったとの報告がある (AICIS IMAP (2019)、HERA (2009))。 【参考データ等】 (2)ウサギを用いた皮膚刺激性試験において、剪毛された背部に 0.5 mL の原液を閉塞塗布した。24 時間後に洗浄し、皮膚反応を観察した。72 時間後に再観察した。その結果、中等度から強度の刺激性を示したとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。 (3)ウサギ(n=3)を用いた皮膚刺激性試験(OECD TG 404、GLP、半閉塞、4 時間適用、21 日観察)において、全例の紅斑スコアの平均は 1.4、浮腫スコアの平均は 0 であったとの報告がある(REACH 登録情報 (Accessed May 2021))。
眼に対する重篤な損傷性／刺激性	【分類根拠】 (1)、(2)より、区分 1 とした。 【根拠データ】 (1)本物質に包含されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-13, EO6 及び C=14-15, EO7)について、ウサギを用いた眼刺激性試験において、結膜のうに原液 0.1 mL を点眼し、1 時間後と 7 日目まで毎日、その後は週毎に回復するまで観察した結果、強度の刺激性を示し、35 日に至っても正常には戻らなかったとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。 (2)ウサギを用いた眼刺激性試験において、原液を適用したところ、重度の刺激性がみられたとの報告がある。(AICIS IMAP (2019)) 【参考データ等】 (3)ウサギ(n=3)を用いた眼刺激性試験(OECD TG 405 相当、7 日観察)において、結膜発赤がみられたが、7 日以内に回復したとの報告がある(REACH 登録情報 (Accessed May 2021))。
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	【分類根拠】 (1)より、区分に該当しない。 【根拠データ】 (1)本物質に包含されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-15)について、モルモット(n=20)を用いた Maximisation 試験(OECD TG 406、皮内投与:0.05%溶液)において、惹起 24 時間、48 時間後の陽性率はともに 0%であったとの報告がある (REACH 登録情報 (Accessed May 2021))。 【参考データ等】 (2)本物質に包含されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-13, EO6 及び C=14-15, EO7)について、.5%水溶液を、それぞれ、176 名と 144 名のボランティアに 3 週間 (24 時間、隔日、3 日/週) 閉塞適用して感作し、最終感作の 17 日後に惹起を行った。48、96 時間後に皮膚反応を観察した結果、C12-13AE6 適用において 1 名にのみ

ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	
	陽性反応が認められたが、C14-15AE7 適用では全員陰性であった。C12-13AE6 陽性被験者は以前業務で C12-13AE6 を含む洗剤を扱ったことがあり、その洗剤でパッチテストを行ったところ、陰性であった。この結果、著者は、初めの陽性結果は疑陽性であろうと考察し、通常の使用濃度 (メーカー推奨濃度 0.1%) では感作性を示すリスクは極めて低いと結論している。(CERI 有害性評価書 (2007))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】 (1)～(4)より、区分に該当しない。 【根拠データ】 (1)ラット又はハムスターの骨髄細胞を用いた小核試験(250～3,400 mg/kg、単回経口投与)で陰性の報告がある(AICIS IMAP (2019))。 (2)細菌復帰突然変異試験において、陰性の報告がある(REACH 登録情報 (Accessed May 2021)、CERI 有害性評価書 (2007))。 (3)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-14)について、マウスの骨髄細胞を用いた小核試験(OECD TG474 相当、GLP)で陰性の報告がある(REACH 登録情報 (Accessed May 2021))。 (4)利用可能な試験結果から総合的に判断し、本物質に遺伝毒性はないものと見解を示している(AICIS IMAP (2015))。
発がん性	【分類根拠】 (1)～(2)より、区分に該当しない。 【根拠データ】 (1)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-13)及び(C=14-15)について、ラットを用いた2年間混餌投与試験で、1%(10,000 ppm:500 mg/kg/day 相当)の用量まで腫瘍性病変の頻度増加は認められなかった(AICIS IMAP (2015)、CERI 有害性評価書 (2007))。 (2)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C12-13)について、マウスを用いた 18 カ月間経皮投与試験において、250 mg/kg/day 相当までの用量で投与に関連した病変は認められなかった(AICIS IMAP (2015)、CERI 有害性評価書 (2007))。
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	【分類根拠】 データ不足のため分類できない。 【参考データ等】 (1)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-13)を被験物質とする、ラットを用いた混餌投与による 104 週間反復経口投与試験において、250 mg/kg/day(区分該当しない範囲)で肝臓の絶対重量増加傾向(雄)、心臓絶対重量減少(雌)、肝臓・腎臓・脳の相対重量増加(雌)がみられ、500 mg/kg/day(区分該当しない範囲)で心臓と腎臓の絶対重量減少(雄)、肝臓の相対重量増加(雄)、腎臓絶対重量減少(雌)がみられたとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。 (2)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=14-15)を被験物質とする、ラットを用いた混餌投与による 104 週間反復経口投与試験において、250 mg/kg/day(区分該当しない範囲)で脳の絶対重量減少(雄)がみられ、500 mg/kg/day(区分該当しない範囲)で肝臓・生殖腺・甲状腺の相対重量増加、副腎絶対重量減少(雄)、脳の相対重量増加(雄)、肝臓、腎臓、心臓及び甲状腺の絶対重量減少(雌)、腎臓及び心臓の相対重量増加(雌)がみられたとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。 (3)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-13)を被験物質とする、マウスを用いた 18 ヵ月間反復経皮投与試験(3 日/週)において、10 mg/kg/day(ガイダンス値換算:4.29 mg/kg/day、区分 1 の範囲)で用量に依存した影響はなかったとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。 (4)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=12-13)を被験物質とする、ウサギを用いた 13 週間反復経皮投与試験(5 日/週)において、20 mg/kg/day(ガイダンス値換算:14.3 mg/kg/day、区分 1 の範囲)で中等度の皮膚刺激がみられ、50 mg/kg/day(35.7 mg/kg/day、区分 2 の範囲)で紅斑、浮腫、亀裂、落屑、剥離を伴う中等度から強度の皮膚刺激がみられたとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。 (5)本物質に含有されるポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(C=14-15)を被験物質とする、ウサギを用いた 13 週間反復経皮投与試験(5 日/週)において、50 mg/kg/day(ガイダンス値換算:35.7 mg/kg/day、区分 2 の範囲)で軽度の皮膚刺激が

ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	
	みられたとの報告がある(CERI 有害性評価書 (2007))。
誤えん有害性	データなし

12. 環境影響情報

ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	
水生環境有害性 短期(急性)	藻類(ムレミカヅキモ)96 時間 EC50 = 0.7 mg/L(NITE 初期リスク評価書, 2007)であることから、区分 1 とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	信頼性のある慢性毒性データが得られていない。急速分解性がなく(BIOWIN)、急性毒性区分 1 であることから、区分 1 とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。

汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号 (IMDG)	:	1759
正式品名 (IMDG)	:	CORROSIVE SOLID, N.O.S.
容器等級(IMDG)	:	III
輸送危険物分類 (IMDG)	:	8
危険物ラベル (IMDG)	:	8
クラス(IMDG)	:	8
特別規定 (IMDG)	:	223、274
少量危険物(IMDG)	:	5 kg
微量危険物(IMDG)	:	E1
包装要件(IMDG)	:	P002、LP02
IBC 包装要件(IMDG)	:	IBC08
IBC 特別規定(IMDG)	:	B3
ポータブルタンク包装規定 (IMDG)	:	T1
輸送特別規定-タンク(IMDG)	:	TP33
積載区分 (IMDG)	:	A
特性および観察結果(IMDG)	:	Causes burns to skin, eyes and mucous membranes.
緊急時応急措置指針番号	:	154

航空輸送(IATA)

国連番号 (IATA)	:	1759
正式品名 (IATA)	:	Corrosive solid, n.o.s.
容器等級 (IATA)	:	III
輸送危険物分類 (IATA)	:	8
危険物ラベル (IATA)	:	8
クラス (IATA)	:	8
PCA 微量危険物(IATA)	:	E1
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	:	Y845
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	:	5kg
PCA 包装要件(IATA)	:	860

特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	:	25kg
CAO 包装要件(IATA)	:	864
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	:	100kg
特別規定(IATA)	:	A3、A803
ERG コード (IATA)	:	8L
海洋汚染物質	:	該当

国内規制

海上規制情報	:	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	:	航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	:	154
特別な輸送上の注意	:	運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

化審法	:	優先評価化学物質（法第2条第5項）
労働安全衛生法	:	名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条） 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2） ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。） 皮膚等障害化学物質等・皮膚刺激性有害物質（安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・5該当物質の一覧）
毒物及び劇物取締法	:	非該当
消防法	:	非該当
外国為替及び外国貿易法	:	輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	:	腐食性物質（危規則第2，3条危険物告示別表第1）
航空法	:	腐食性物質（施行規則第194条危険物告示別表第1）
港則法	:	その他の危険物・腐食性物質（法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表）
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	:	第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1） ポリ（オキシエチレン）＝アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。）（管理番号：407）(100%)

16. その他の情報

参考文献	:	17625 の化学商品(化学工業日報社) 国際化学物質安全性カード(ICSC) 独立行政法人　製品評価技術基盤機構（NITE） ERG2024 版　緊急時応急措置指針(日本規格協会)
その他の情報	:	この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所･機関･国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。